

## 解題：伊藤正二「資料・インドの財閥動向」

え しょう ひで き  
絵 所 秀 紀

ここに「資料・インドの財閥動向」として今号と次号の2回にわたって掲載される3編の論稿は、1997年6月13日心不全のため急逝された故伊藤正二先生の未完成遺稿の一部である(注1)。「財閥の分割・分裂」という観点からインド財閥の最新の動向を分析し、その歴史的意味を探る試みである。3編の資料を通読すると、依然として未完成原稿であるとの感を受ける(注2)。しかし平明でいきいきとした叙述とあいまって、インド財閥の分割・分裂に関する貴重な最新情報が満載されており、資料的価値は高い。

「インド財閥の分割・分裂」というテーマは、先生が10年以上も前から温めてこられたものである(注3)。近代的工業化が進展するにつれ、インド財閥の所有と経営の形態がどのように変化するかという問題関心である。とくに近年インド経済の自由化が顕著に進展し、経済・経営環境が大きく変化する中で、インドの各財閥はさまざまな対応を試みている。本資料は各財閥の対応を、ターター財閥およびキルロスカール財閥のように「分割しないで対処するケース」、ビルラー財閥のように「友好的に分割するケース」、マファトラール財閥、シュリラーム財閥およびモディ財閥のように「骨肉の争いの中で分裂するケース」の3つのケースに類型化して、

それぞれなぜそうなるのか、また「経営者企業」への移行の可能性はあるかという問題を検討したものである。しかし残念ながら、「経営者企業」への移行可能性に関する結論は得られていない。もし先生が急逝されることなく、この研究が完成できたとするならば、われわれはそこから多くの教訓と示唆を受け取ることができたであろう。

ところで本資料は、先生の長年の主要研究テーマのひとつであったインド財閥研究を継承したものである。先生の業績は大きくみて3つの分野に及んでいた。ひとつはインド財閥研究であり、ひとつはインド資本主義発達史研究であり、そしてもうひとつは技術移転研究である。

「インド財閥研究といえば伊藤正二氏」と誰でもが認めるほどの、先生のインド財閥論は高い水準にあるパイオニア的な研究である。インド各地で公開されている会社登記ファイルや数多くのヒアリングに基づいた研究で、インドで「投資会社」と呼ばれている機関が実質的には「持株機関」であることを見抜いた点に獨創性があった。先生の研究がもたらした影響は大きく、小池賢治氏の経営代理制度研究や、故広田勇氏および三上敦史氏によるすぐれたインド財閥研究を生んだだけでなく、服部民夫氏の韓国

財閥論や、末廣昭氏のタイ財閥論を生み出す豊富な土壌となった。

インド資本主義発達史研究とインド財閥研究は、同時期に密接に関連づけられながら進められた。インド資本主義の担い手としての財閥に着目したわけである。これに対し技術移転研究は、先生がアジア経済研究所で国連大学プロジェクトを担当していた時に本格的に着手されたテーマである。技術移転研究に着手されてからは、インド経済を中国やタイをはじめとするアジア各国経済との比較の中で位置づけるという視点が付け加わった。

1960年代の半ばに先生が研究を始めたころのわが国のインド研究は、マルクス主義アプローチ全盛の時代であった。先生の初期の研究にもマルクス主義あるいは大塚史学の影響が窺われる。しかし、先生の研究の特徴は、あくまでも「自分の足と目と耳で確かめる」という方法を確立した点にあった。図式や予断や偏見にとらわれないで対象に立ち向かうという姿勢である。本資料でも、こうした研究姿勢が徹底的に貫かれていることを、読者は気づかれるであろう。こうした研究スタイルは、初期のアジア経済研究所のそれを代表するものであったと思われる。

伊藤先生には何度かインド調査に随伴させていただいたことがある。その度ごとに、先生の調査スタイルには尊敬の念を抱かざるを得なかった。インド人の立場を深く尊重し、夜遅くまで及ぶ調査や談話を実に楽しそうにこなされ、われわれ随伴の年少者の非礼に対しても決して声を荒げることなく、温和かつ懇切丁寧にインド人とインド経済についてご教示下さった。インド人研究者からも日本人研究者からも、ひとしく尊敬され敬愛された理由である。

私が伊藤先生に初めて接したのは1970年である。当時先生はアジア経済研究所から出向されて、東京都立大学で非常勤講師として教鞭をとられていた。学生の1人として先生の講義を毎回楽しみにしていたことをなつかしく思い出す。その後先生の論文「独立後の独占資本の発展と経済的従属」(中村平治編『インド現代史の展望』青木書店 1972年)を目にしたことが、私がインド経済を勉強するきっかけのひとつとなった。

その後私が1979～80年にしばらくボンベイに留学した際に、伊藤先生から多くのインド人研究者を紹介していただいた。また留学から帰ると早々に、アジア経済研究所でのインド研究会にさそって下さった。それからは恒常的に、文字どおりご逝去される直前まで、ご指導を賜ることになった。とくに1988年にアジア経済研究所から出版された『インドの工業化』に向けての研究会は、熱気溢れる実り多いものであった。先生も心血を注がれていたように思う。さらに1995年には『立ち上がるインド経済』を先生との共著で出版できることになった。かつての出来の悪い学生が先生との共著を出版できるとは、想像もできないことであった。

伊藤先生の叙述のスタイルは、あくまでも平明を旨としていた。しかし平明な文体と温かい人柄とは異なって、論文には妥協を許さない批判精神が満ち満ちている。

不幸にして、伊藤正二先生は志半ばで世を去られてしまった。急逝される1カ月半ほど前に『アジア経済』に寄稿された、この3本の資料が文字どおり、伊藤先生のご遺稿になってしまった。先生が追究したインド財閥研究の最新の成果がここに発表されることで、日本のインド研究に大いに貢献することを確信し、また、死

## 資料・インドの財閥動向（I）

の直前まで根気よく続けられた先生の知的営為に深い敬意を表し、改めて、伊藤正二先生のご冥福を祈りたい。

（注1） 故人によって残されたメモ（1996年8月2日付け）によると、当初の構想は以下のように『アジア経済』誌上に全8編の資料を連載するというものであった。

1. 「インドにおける財閥の分割・分裂状況」
2. 「ターター財閥：その現状と新総帥ラッタンによる再編の方向」
3. 「バジャージ財閥：その分割なき現状と経営分担」
4. 「ビルラー財閥：分割の原則と経営分担の現状」
5. 「マファートル財閥の分裂」
6. 「モディ財閥とシュリラーム財閥の分裂」
7. 「ターバル財閥とバングル財閥の分割」
8. 「その他ファミリービジネスの家族内抗争：世代間矛盾の頻発」

このうち、『アジア経済』編集部に原稿が提出されたのは、「インドにおける財閥分裂の史的意義と経営者企業輩出の可能性の吟味」、「ターター財閥の最近の動向」、「シュリラーム財閥の分裂と動向」の3資料である。

（注2） とくに「インドにおける財閥分裂の史的意義と経営者企業輩出の可能性の吟味」の冒頭のパラグラフの4つの文章には、不正確な点がある。もし急逝されることなく、原稿に加筆できる時間があったとしたならば、当然再検討されたものと思われる。

疑問点として、以下の諸点が指摘できる。第1の疑問点は、「森川英正氏は、その著書『経営者企業の時代』（有斐閣 1991年）において、途上国でも経営者企業へ漸次移行していく可能性がある、と展望している」という最初の文章である。『経営者企業の時代』は森川氏の単独著作ではなく、編著である。また伊藤氏の原稿の（注1）では「とくにその第3章を参照」となっているが、『経営者企業の時代』の第3章は森川氏の手によるものではなく、大東英祐氏による「時計工業の発展と服部時計店の所有と経営」論文である。大東論文では、「服部時計店は服部金太郎の個人企業ないし服部家の家族企業という性格を失うことなく、いわゆる経営者企業への移行の兆し

は容易には現れなかった」（70ページ）と結論されており、伊藤氏の主張とは矛盾する。また『経営者企業の時代』の他の箇所を読んでみても、伊藤氏の主張するように「途上国でも経営者企業へ漸次移行していく可能性がある」とは「展望」されていない。

第2の疑問点は、「筆者の見るところでは、森川の行論の大前提として、途上国とくにインドでは財閥が限りなく拡張・多角化し、財閥所有家族員の直接経営では手に負えなくなるといったことが予想されているものと思える」という文章である。『経営者企業の時代』を読む限りでは、この推測には十分な根拠がないように思われる。

第3の疑問点は、「この予想の淵源は、おそらく三上敦史氏がその大著『インド財閥経営史研究』（同文館 1993年）の結論部分でインドの財閥は総有である（つまり分裂できない）、としたことにあるかも知れない。近年におけるインドの財閥の現状からすれば、この結論は勘違いである」とした文章である。森川氏の「予想」が三上氏の研究の影響であると論じた点には根拠がない。森川編『経営者企業の時代』の出版年は1991年であり、三上著『インド財閥経営史研究』が出版されたのは1993年である。また『経営者企業の時代』のどこを読んでも三上敦史氏の研究に対する言及はみあたらない。

第4の疑問点は、三上氏はインドの財閥は総有であると論じているが、それは「勘違いである」という伊藤氏の批判についてである。三上氏の『インド財閥経営史研究』に対する英文の書評（『南アジア研究』第6号 1994年10月）でも、伊藤氏は同様の批判を行っている（157ページ）。しかし三上氏の『インド財閥経営史研究』を読む限りでは、「勘違いである」と断定することはやや困難である。伊藤氏が「勘違いである」と断定した箇所での、三上氏の全文は次のようなものである。

「いわゆる株式会社によるピラミッド型支配という点では両国（日本とインド——絵所注）の財閥とも基本的には同じであろう。もっともより今日の状況においては、財閥の分裂にともなって、それぞれの財閥がそれぞれの事情に応じて、様々な支配の手法を工夫していることはすでにみたとおりである。また日本の財閥の場合と同様、ワルチャンドのケースでみたように、インド財閥においても多くの場合家産の所有の主体はイエであり、営業資本は同族の総有と

いう性格をもっていたと考えられる。ちなみに、インド財閥の分裂やサブ・グループ化の現象は、原則として財産が世代交代毎に分割される伝統的な相続習慣によって、同様な現象が生じつつある韓国の財閥のケースに近い点で興味をひく(332ページ、下線は絵所)。

みられるように、問題があるとすれば、三上氏の論述に首尾一貫性がないように読める点であろう。上に引用した文章で、三上氏は一方ではインドの財閥は日本の財閥と同様に「多くの場合、総有」(つまり営業財産を「分割できない」)であったと論じながら、他方で「今日的状況では財閥が分裂」しており、それは「韓国の財閥のケースに近い」と論じているのである。伊藤氏が主張するように、財閥が分割・分裂するならば「共有」であり、できないならば「総有」であるとするならば、三上氏の文章は2つの異なった主張を同時に展開していることになる。「もっとも」、「また」、「ちなみに」という接続語がどのような意味をもっているのか、判然としなないということになろう。

本「解題」を書くにあたって、三上氏に伊藤氏の

批判をどう考えておられるのか直接おうかがいしたところ、三上氏からは次のような内容のお返事をいただくことができた(1998年4月26日付ファックス)。

「インド財閥の所有面での基本的性格が、分割しうる『共有』なのか、あるいは(三上の言うように)分割に伴う営業資本の分散回避のために『総有』的工夫がなされたのかについては、いまだ研究の蓄積も少なく、にわかには判定しがたい状況にある」。

筆者にはこの問題の解答を与えることはできないが、インド財閥は家産が分割しうる「共有」を原則としている点を明らかにした点に、伊藤氏の貢献があると判断できよう

(注3) 「インド財閥の分割・分裂」に関する最初の叙述は、伊藤正二編『インドの工業化：岐路に立つハイコスト経済』(アジア経済研究所 1988年)第3章第3節「財閥」に見受けられる。佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』(弘文堂 1989年)に収められた「財閥近代化への苦悩」では、このテーマが一層強調されている。

(法政大学経済学部教授)

●●● 故伊藤正二氏の主要研究業績 ●●●

〔財閥研究〕

- ・「インドの中小財閥の創成と現況——チェティアーの場合——」(I)(II) (『アジア経済』第5巻第11号 1964年11月、第5巻第12号 1964年12月)
- ・「インドにおける工業ライセンス制度と財閥——R. K. Hazari, *Industrial Planning and Licensing Policy (Interim Report to Planning Commission)* の紹介とコメント——」 (『アジア経済』第8巻第10号 1967年10月)
- ・「インドにおける『財閥』研究」 (『アジア経済』第11巻第11号 1970年11月)
- ・「インドのある大企業の株主構成——財閥支配のメカニズムの一検討——」 (『アジア経済』第15巻第10号 1974年10月)
- ・「インドにおける大財閥系投資会社の持株会社の本質について」 (『アジア研究』1977年7月)

- ・「インドにおける大財閥の同族的性格の再検討」 (『経済と経済学』1978年3月)
- ・「インドにおける財閥の出自について (19世紀後半—第一次世界大戦)」 (『社会経済史学』第45巻第5号 1980年4月)
- ・「インド」(米川伸一編『世界の財閥経営』日経新書 1981年)
- ・編著『公開講座：発展途上国の財閥』(アジア経済研究所 1983年)
- ・「財閥」 (『インドの工業化：岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所 1988年)
- ・「財閥近代化への苦悩」(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』弘文堂 1989年)

〔インド資本主義発達史研究〕

- ・「インド手工業問題をどう理解するか——その生産

## 資料・インドの財閥動向（I）

- 組織・生産関係・流通機構を通じての検討——」（『アジア経済』第8巻第9号 1967年9月）
- ・「インドの第4次5カ年計画について」（I）（II）（『アジア経済』第10巻第9号 1969年9月，第11巻第3号 1970年3月）
  - ・「独立後インドにおける資本の集中化傾向とそのいくつかの要因」（山口博一編『現代インドの研究』アジア経済研究所 1972年）
  - ・「独立後の独占資本の発展と経済的従属」（中村平治編『インド現代史の展望』青木書店 1972年）
  - ・「1930年代インドにおける工業化について」（山田秀雄編『植民地経済史の諸問題』アジア経済研究所 1973年）
  - ・「独立前後における経済計画構想の諸系譜」（山口博一編『インドの経済政策と階層』アジア経済研究所 1975年）
  - ・「インドにおける財閥の出自について（19世紀後半—第一次世界大戦）」（『社会経済史学』第45巻第5号 1980年4月）〔財閥論の箇所掲載したものと同じ〕
  - ・「開発政策の成果と展望」「公共部門と民間部門」（山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所 1982年）
  - ・「インドにおける民族資本の確立——スワデーシー期を中心に——」（山田秀雄編『イギリス帝国経済の構造』新評論 1986年）
  - ・編著『インドの工業化：岐路に立つハイコスト経済』（アジア経済研究所 1988年）〔財閥論の箇所掲載したものと同じ〕
  - ・「経済自由化政策に転換——その背景と展望——」（『アジアトレンド』第56号 1991-IV）

- ・共著『立ち上がるインド経済』（日本経済新聞社 1995年）

### 〔技術移転研究〕

- ・“Technology Transfer from Japanese to Indian Firms,” *Economic and Political Weekly*, vol. 20, no. 45, 46, & 47, Special Number, November 1985.
- ・「技術移転」（『アジア経済』第27巻第9-10号 1986年10月）
- ・“Modifying Imported Technology by Local Engineers: Hypotheses and Case Study of India,” *Developing Economies*, vol. 24, no. 4, December 1986.
- ・「外国導入技術に対する改良の重要性と条件——インドの事例を中心として——」（『アジア経済』第30巻第10-11号 1989年11月）
- ・「異文化社会への技術移転——ヒトの移動・接触が肝要な日本型移転——」（中岡三益編『難民移民出稼ぎ——人々は国境を越えて移動する——』東洋経済新報社 1991年）

### 〔ケーララ研究〕

- ・「近代ケーララにおける宗教・社会改革運動——イーラーワー・カーストを中心に——」（『思想』第651号 1978年9月）

（作成：絵所秀紀）